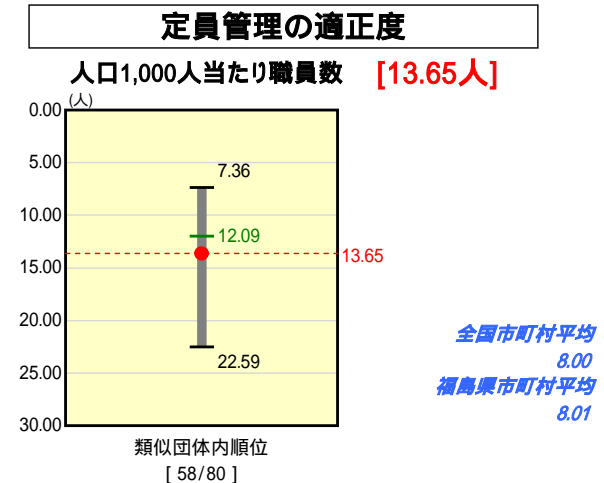
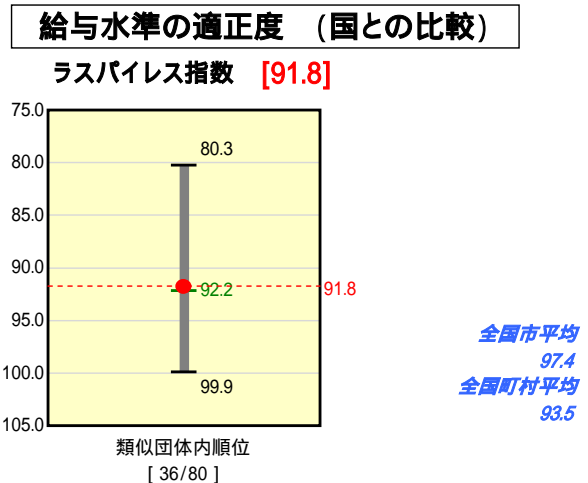
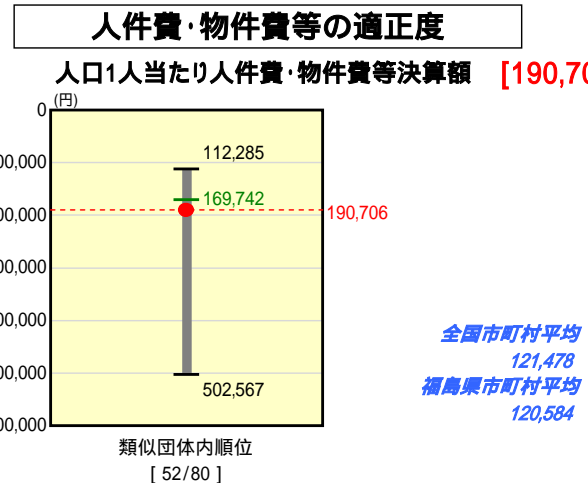
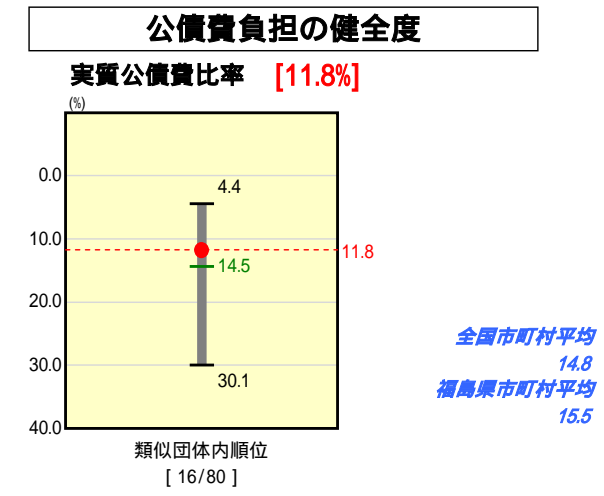
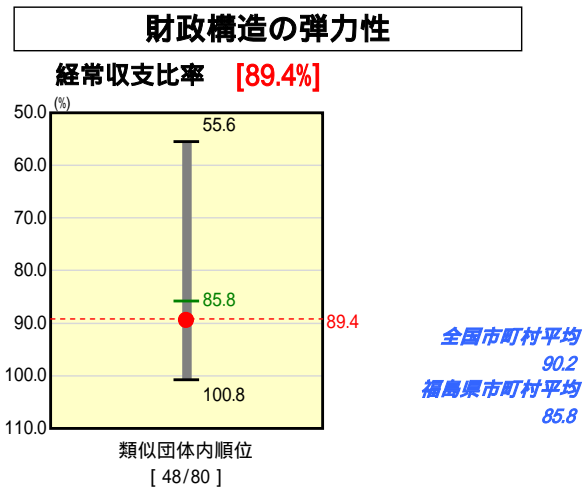
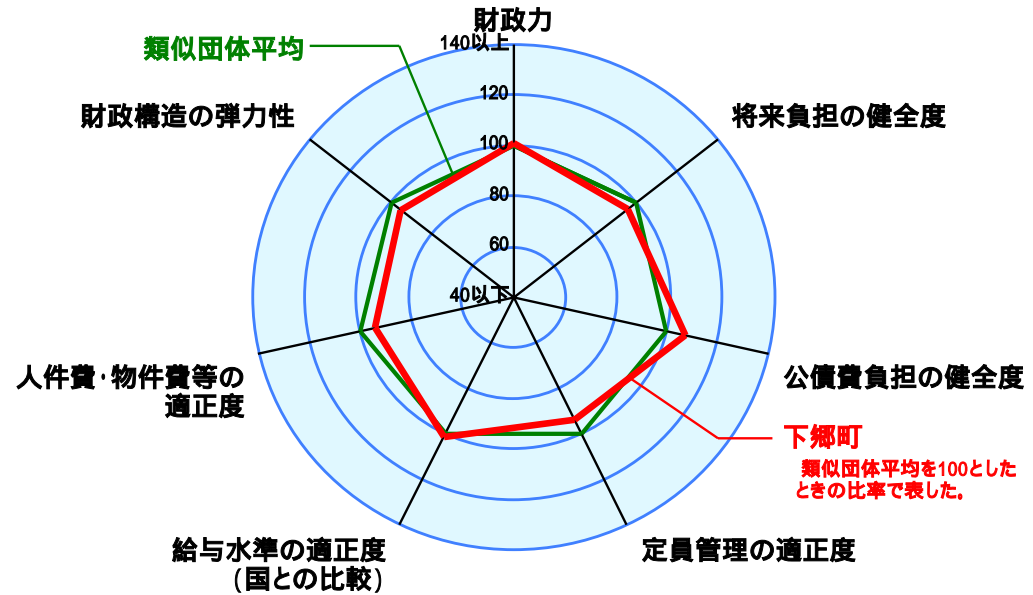
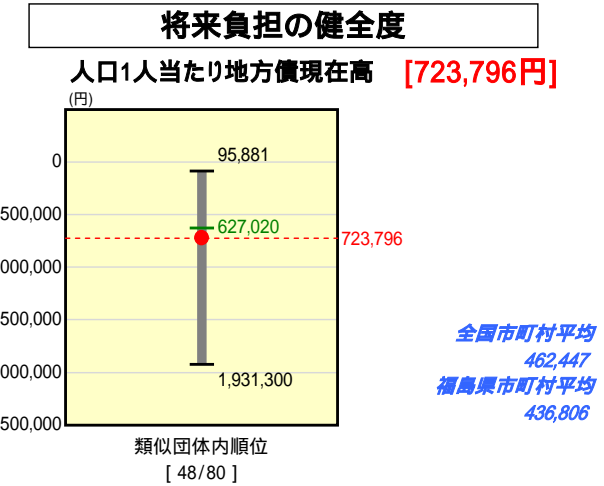
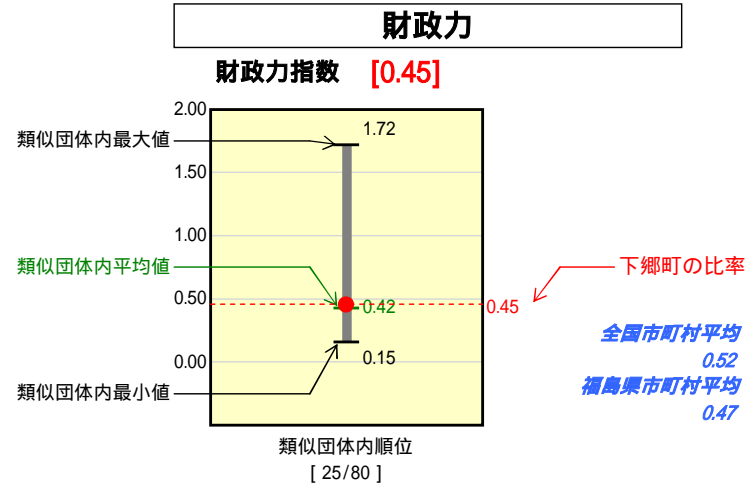


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 下郷町

人口	7,325人	(H18.3.31現在)
面積	317.09	km ²
歳入総額	4,493,804	千円
歳出総額	4,310,022	千円
実質収支	172,355	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 前年度と同様の0.45となり、類似団体内平均を上回るものとなった。本町では、町税の約54%を占める大川ダムからの固定資産税収入が、基準財政収入額に大きく影響する構造となっている。今後償却が進捗するにつれ減収が見込まれるため、税徴収率の一層の向上に取り組むとともに、定員の適正化、大規模事業の選別等により水準の維持に努める。

経常収支比率: 前年度から1.3の改善が見られたものの、類似団体内平均を上回るものとなっている。17年度は経常一般財源収入が減少する中それを上回る経常経費の節減が行われ、その結果指標が改善することとなった。また、公債費も減少傾向に入っている。今後こうした改善を持続的なものとするために、定員適正化計画、町行政改革大綱、集中改革プランに基づく経費の節減と収入の増に努めていく。

実質公債費比率: 過去からの起債抑制策により類似団体内平均を下回るものとなっている。新起債額については事業選別を行い負担の増加を抑制するとともに、準元利償還金についても同等の注意を払っていく。

人口1人当たりの地方債現在高: 類似団体内平均を上回っている。償還終了地方債の増により、公債費は減少していく見込みだが、今後起債する場合には事業計画の選別により抑制を図っていく。

ラスパイレース指数: 類似団体内平均を下回っているが、今後も継続的に見直しの検討を行い、より一層の給与の適正化に努めていく。

人口1,000人当たりの職員数: 類似団体内平均を上回る数値となっているが、総務省通知による定員適正化計画に基づく退職補充の抑制や外部委託の導入により、17年度以降6年間で職員数を13人削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 17年度決算において物件費は前年度比で 14.9%、人件費(退職金を除く)は前年度比 3.9%となったが、指標は類似団体内平均を上回るものとなっている。今後は施設の老朽化により維持修繕に要する費用の増加が見込まれることから定員適正化計画、行政改革実施計画の推進により指標の適正化に努めていく。